



DIGITAL HEARTS HDGS.



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月8日

上場会社名 株式会社デジタルハーツホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3676 URL <https://www.digitalhearts-hd.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 二宮 康真
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 伊丹 英人 (TEL) 03(3373)0081
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	28,666	6.6	1,422	△33.1	1,525	△34.7	△76	—
2023年3月期第3四半期	26,879	26.5	2,125	0.1	2,336	6.6	1,394	2.3

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 148百万円(△92.9%) 2023年3月期第3四半期 2,083百万円(33.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第3四半期	円 銭 △3.42	円 銭 —
2023年3月期第3四半期	63.96	63.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第3四半期	百万円 20,914	百万円 8,591	% 39.0
2023年3月期	19,581	9,474	45.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 8,160百万円 2023年3月期 8,806百万円

(注) 2023年3月期第4四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 10.50	円 銭 —	円 銭 10.50	円 銭 21.00
2024年3月期	—	10.50	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	10.50	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	9.5	2,500	△16.7	2,560	△18.8	550	△31.2	24.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社(社名) 株式会社GPC

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	23,890,800株	2023年3月期	23,890,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,614,278株	2023年3月期	1,632,090株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	22,267,519株	2023年3月期3Q	21,795,705株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)の4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料については、四半期決算短信開示後速やかにTDnet及び当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(固定資産に係る重要な減損損失)	9
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	2023年3月期 第3四半期 (千円)	2024年3月期 第3四半期 (千円)	増減率 (%)
売上高	26,879,428	28,666,336	6.6
営業利益	2,125,584	1,422,161	△33.1
経常利益	2,336,676	1,525,281	△34.7
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は四半期純損失(△)	1,394,159	△76,150	—

当社のエンタープライズ事業を取り巻くデジタル関連市場では、DX(デジタルトランスフォーメーション)の加速等を背景に企業におけるIT投資が活発化する一方、慢性的なIT人材不足やソフトウェアの複雑化に伴うテストノウハウの高度化等により、テスト工程をはじめとするソフトウェアの品質向上に関するアウトソースニーズが拡大しております。また、当社のエンターテインメント事業を取り巻くゲーム関連市場では、コンテンツの海外同時展開が主流となりつつあることに加え、NFTゲームをはじめ、最新技術を活用した新たなコンテンツ開発が活発化しています。

このような状況のもと、当社では現在、需要が急増するエンタープライズ事業の成長スピードの加速及び祖業であるエンターテインメント事業の安定成長フェーズから成長軌道への転換に注力しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、エンターテインメント事業が前期好調だった国内デバッグの反動等により減収となるも、エンタープライズ事業がM&Aの効果もあり2桁成長を継続したことにより、28,666,336千円(前年同四半期比6.6%増)と増収を達成いたしました。一方、利益面では、エンターテインメント事業の減収の影響やエンタープライズ事業に属する海外子会社における収益性の低下、さらにはエンタープライズ事業の中核子会社である株式会社AGEST(以下、「AGEST」)の株式分配型スピノフ及び上場(以下、「スピノフ上場」)の準備開始に伴う費用の増加等により、営業利益は1,422,161千円(前年同四半期比33.1%減)、経常利益は1,525,281千円(前年同四半期比34.7%減)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は、第2四半期連結会計期間に連結子会社ののれんの減損損失を特別損失として計上したこと等により、76,150千円(前年同四半期は、四半期純利益1,394,159千円)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

	2023年3月期 第3四半期 (千円)	2024年3月期 第3四半期 (千円)	増減率 (%)
売上高	26,879,428	28,666,336	6.6
エンタープライズ事業	12,066,159	14,415,654	19.5
エンターテインメント事業	14,926,328	14,336,733	△4.0
調整額	△113,058	△86,051	—
営業利益	2,125,584	1,422,161	△33.1
エンタープライズ事業	298,701	203,744	△31.8
エンターテインメント事業	3,206,027	2,550,391	△20.5
調整額	△1,379,144	△1,331,974	—

なお、各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益は営業利益ベースとなっております。

① エンタープライズ事業

当セグメントでは、主に、エンタープライズシステムの不具合を検出するシステムテスト、セキュリティテスト、ERPの導入支援等を行うQAソリューションのほか、エンジニア派遣、システムの保守・運用支援等を行うITサービス及びその他のサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、中核子会社であるAGESTを中心に、“テック”ブランドを活かしたエンジニア採用活動を継続するとともに積極的な営業活動に注力することで、増加する需要を確実に獲得いたしました。また、開発の最終工程におけるテストの実施だけでなく、開発の上流工程から品質を支える“シフトレフト”に対応した高付加価値型ソリューションである“QA for Development”の確立やアライアンスも活用したエンジニアの技術力向上等に努めることで、競合他社との差別化や競争力の向上を図ってまいりました。

さらに、収益性が低下している欧米における事業の成長戦略の見直しや、ベトナム子会社のAGESTブランドへの統一等をはじめとするベトナムリソースの日本活用本格化に向けた取り組みを推進するとともに、スピノフ上場を見据え、2024年1月1日付でエンタープライズ事業を営むグループ各社をAGESTの直接子会社とする組織再編を実施するなど、AGESTを中心に日本における事業拡大にフォーカスする体制への転換を図ってまいりました。さらに、2025年内でのスピノフ上場実行に向け、AGEST独自の本社機能の構築や本社移転等の準備を着実に進めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間のエンタープライズ事業の売上高は、M&Aの効果もあり、14,415,654千円(前年同四半期比19.5%増)と増収を達成いたしました。一方、セグメント利益は、海外子会社における収益性の低下や、グループ間における人材の再配置の影響を含めたスピノフ上場準備関連費用の増加等により、203,744千円(前年同四半期比31.8%減)となりました。

② エンターテインメント事業

当セグメントでは、主に、コンソールゲームやモバイルゲーム等の不具合を検出する国内デバッグサービスのほか、ゲームの翻訳・LQA(Linguistic Quality Assurance)、ゲーム開発支援、マーケティング支援等を行うグローバル及びその他のサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間の国内デバッグサービスでは、前期上期を中心に好調だったコンソールゲーム向けデバッグの反動があるなか、顧客企業における最適なQCD(Quality/ Cost/ Delivery)を実現する独自の品質管理メソッドであるDHQ(Digital Hearts Quality)を推進しサービスの付加価値向上に努めることで、圧倒的シェアの維持・拡大に努めてまいりました。また、テストセンターであるLab.を熊本に新設するとともに、テストの時給を従来以上に引き上げるなど、優秀な人材の確保及び従業員満足度の向上に努めてまいりました。

一方、グローバル及びその他のサービスでは、依然として中国ゲーム市場の先行きに不透明さが残るなか、スペインのゲームローカライゼーション企業であるLocalsoft, S.L.と戦略的業務提携契約を締結するなど、欧米における事業拡大を本格化いたしました。また、AI自動翻訳に強みを持つ株式会社ロゼッタとエンターテインメントコンテンツ向けAI翻訳エンジンの共同開発を開始するとともに、JetSynthesys Private Limitedとインドにおけるデバッグの合弁会社設立を決議するなど、さらなる成長に向けた新たな挑戦を推進いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間のエンターテインメント事業の売上高は、前期好調だった国内デバッグの反動減の影響が大きく、14,336,733千円(前年同四半期比4.0%減)、セグメント利益は、2,550,391千円(前年同四半期比20.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産の残高は13,818,041千円となり、前連結会計年度末における流動資産12,528,879千円に対し、1,289,162千円の増加(前期比10.3%増)となりました。

これは、主として現金及び預金が893,552千円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が419,473千円増加したこと等によるものであります。

固定資産の残高は7,096,416千円となり、前連結会計年度末における固定資産7,052,756千円に対し、43,660千円の増加(前期比0.6%増)となりました。

これは、主として投資その他の資産が1,133,299千円増加し、のれんが1,115,615千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債の残高は12,120,383千円となり、前連結会計年度末における流動負債9,930,990千円に対し、2,189,392千円の増加(前期比22.0%増)となりました。

これは、主として短期借入金が増加したこと等によるものであります。

固定負債の残高は202,530千円となり、前連結会計年度末における固定負債176,124千円に対し、26,406千円の増加(前期比15.0%増)となりました。

(純資産)

純資産の残高は8,591,544千円となり、前連結会計年度末における純資産9,474,520千円に対し、882,976千円の減少(前期比9.3%減)となりました。

これは、主として配当による剰余金の減少467,620千円、及び非支配株主との取引により資本剰余金が327,465千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、概ね計画どおり推移しており、現時点において2023年11月9日付で「特別損失(連結・個別)の計上及び2024年3月期 通期連結業績予想修正に関するお知らせ」にて公表しました業績予想からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,456,803	7,350,356
受取手形、売掛金及び契約資産	5,377,205	5,796,679
有価証券	39,810	44,874
棚卸資産	25,125	39,468
未収還付法人税等	29,041	59,132
その他	691,524	639,451
貸倒引当金	△90,632	△111,920
流動資産合計	12,528,879	13,818,041
固定資産		
有形固定資産	1,169,633	1,320,831
無形固定資産		
のれん	3,468,425	2,352,809
その他	720,294	595,072
無形固定資産合計	4,188,720	2,947,882
投資その他の資産		
投資有価証券	494,517	1,375,992
その他	1,199,884	1,451,709
投資その他の資産合計	1,694,401	2,827,701
固定資産合計	7,052,756	7,096,416
資産合計	19,581,635	20,914,458
負債の部		
流動負債		
短期借入金	5,106,750	7,206,750
未払費用	1,165,158	1,374,023
未払法人税等	677,031	290,295
賞与引当金	136,348	125,502
その他	2,845,701	3,123,810
流動負債合計	9,930,990	12,120,383
固定負債		
退職給付に係る負債	7,764	9,108
その他	168,360	193,422
固定負債合計	176,124	202,530
負債合計	10,107,115	12,322,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,686	300,686
資本剰余金	393,678	70,445
利益剰余金	9,427,957	8,884,186
自己株式	△1,838,397	△1,818,333
株主資本合計	8,283,925	7,436,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△86,528	△111,600
為替換算調整勘定	609,357	834,668
その他の包括利益累計額合計	522,828	723,067
新株予約権	6,345	—
非支配株主持分	661,421	431,491
純資産合計	9,474,520	8,591,544
負債純資産合計	19,581,635	20,914,458

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	26,879,428	28,666,336
売上原価	19,067,671	21,181,414
売上総利益	7,811,757	7,484,922
販売費及び一般管理費	5,686,172	6,062,761
営業利益	2,125,584	1,422,161
営業外収益		
受取利息	8,122	15,696
為替差益	200,151	79,968
助成金収入	6,179	9,804
匿名組合投資利益	—	9,763
その他	20,524	11,006
営業外収益合計	234,977	126,238
営業外費用		
支払利息	9,371	9,063
支払手数料	9,376	2,645
控除対象外消費税等	—	5,481
その他	5,137	5,927
営業外費用合計	23,886	23,118
経常利益	2,336,676	1,525,281
特別利益		
受取和解金	41,616	—
特別利益合計	41,616	—
特別損失		
固定資産除却損	2,547	7,245
減損損失	—	1,052,889
子会社本社移転費用	1,130	—
事務所移転費用	4,600	2,255
違約金	—	18,564
事業再編損	—	78,988
事業整理損	23,354	—
和解金	37,842	—
事業譲渡損	108,786	—
その他	—	11,071
特別損失合計	178,261	1,171,013
税金等調整前四半期純利益	2,200,030	354,267
法人税、住民税及び事業税	614,027	522,694
法人税等調整額	89,302	△90,297
法人税等合計	703,329	432,397
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,496,701	△78,130
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	102,541	△1,979
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,394,159	△76,150

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,496,701	△78,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△105,841	△25,072
為替換算調整勘定	692,902	251,415
その他の包括利益合計	587,060	226,343
四半期包括利益	2,083,761	148,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,931,730	124,088
非支配株主に係る四半期包括利益	152,031	24,125

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期連結累計期間において、連結子会社及び連結孫会社の株式を取得したことにより、資本剰余金が327,465千円減少しております。

(固定資産に係る重要な減損損失)

エンタープライズ事業において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において1,052,889千円であります。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2022年1月17日に行われた当社の連結子会社であるLOGIGEAR CORPORATIONとDEVELOPING WORLD SYSTEMS LIMITEDとの企業結合について、2022年3月期において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額は548,495千円から154,933千円減少し、393,562千円になっております。また、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が15,229千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ15,229千円減少しており、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ6,460千円減少しております。

(取得による企業結合)

当社は、2023年3月17日開催の取締役会決議に基づき、株式会社GPCの発行済株式の全てを取得して子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 株式会社GPC
事業の内容 SAP/ERP導入支援、オープン系システム開発、受託開発
- (2) 企業結合を行った主な理由
SAPをはじめとするERP領域における事業基盤強化のため
- (3) 企業結合日
2023年4月3日
- (4) 企業結合の法的形式
株式取得
- (5) 結合後企業の名称
名称に変更はありません。
- (6) 取得する議決権比率
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な証拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年4月3日～2023年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金及び預金）	206,425千円
取得原価	206,425千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 5,300千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	332,455千円
固定資産	4,133千円
資産合計	336,589千円
流動負債	130,163千円
負債合計	130,163千円

7. 企業結合契約に規定される条件付き取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

- (1) 条件付取得対価の内容
クロージング後36か月間、業績等の達成水準に応じて計算することになっております。
- (2) 当連結会計年度以降の会計処理方針
条件付取得対価の支払いによるのれんの増加分については、事業の取得の時期に支払ったものとみなして取得対価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

当社は、2023年3月17日開催の取締役会において、連結子会社であるLOGIGEAR CORPORATIONの株式を追加取得し、完全子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 LOGIGEAR CORPORATION

事業の内容 システムテスト等

(2) 企業結合日

2023年4月11日(株式取得日)

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

株式取得直前に所有する議決権比率 85.5%

新規取得する議決権比率 14.5%

取得後の議決権比率 100.0%

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理を実施しております。

3. 追加取得する子会社株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	追加取得に伴い支出する現金	323,104千円
取得原価		323,104千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

194,816千円